



平成14年 8月22日

各 位

東京都目黒区中目黒 2 丁目 6 番 20 号  
楽 天 株 式 会 社  
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史  
(コード番号: 4755)  
問い合わせ先 常務取締役財務経理部長  
山 田 善 久  
TEL (03) 5720-3041

### 四半期の事業の進捗状況 (連結)

平成14年12月期 (当連結会計年度) 第 2 四半期 (平成14年 4 月 1 日から平成14年 6 月30日まで) の連結ベースの事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

#### 1. 事業の進捗状況 (1) 連結業績の概況

(単位: 千円)

科 目	当連結会計年度第 2 四半期 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 6 月30日		前年同期比 増減率	直前四半期比 増減率
	金額	百分比		
売上高	2,372,130	100.0%	51.1%	19.6%
営業利益	604,951	25.5%	81.8%	37.4%
経常利益	450,322	19.0%	39.2%	22.8%
当期純利益 又は損失 ( )	219,324	9.2%	-	-

科 目	前連結会計年度第 2 四半期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 6 月30日		当連結会計年度第 1 四半期 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,569,425	100.0%	1,983,739	100.0%
営業利益	332,704	21.2%	440,255	22.2%
経常利益	323,409	20.6%	366,839	18.5%
当期純利益 又は損失 ( )	72,630	4.6%	325,162	16.4%

## (2) 事業の種類別セグメント業績の概況

当連結会計年度第2四半期(平成14年4月1日から平成14年6月30日まで)

(単位:千円)

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,745,603	626,527	2,372,130		2,372,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,178	108,499	128,678	(128,678)	
計	1,765,781	735,026	2,500,808	(128,678)	2,372,130
営業費用	1,243,315	653,610	1,896,925	(129,746)	1,767,178
営業利益	522,466	81,416	603,883	1,068	604,951

前連結会計年度第2四半期(平成13年4月1日から平成13年6月30日まで)

(単位:千円)

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,222,983	346,442	1,569,425		1,569,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,000	46,800	61,800	(61,800)	
計	1,237,983	393,242	1,631,225	(61,800)	1,569,425
営業費用	778,524	522,167	1,300,691	(63,970)	1,236,721
営業利益又は 営業損失( )	459,459	128,925	330,534	2,170	332,704

当連結会計年度第1四半期(平成14年1月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:千円)

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,445,213	538,525	1,983,739		1,983,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,917	98,621	117,539	(117,539)	
計	1,464,131	637,147	2,101,278	(117,539)	1,983,739
営業費用	1,089,506	571,516	1,661,022	(117,539)	1,543,483
営業利益	374,625	65,630	440,255		440,255

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 14 年 6 月末日現在で、当社（楽天株式会社）、子会社 12 社及び関連会社 7 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）及び個人向けオークション・サイト（『楽天フリーマーケットオークション』）などの運営からなる『楽天市場』事業、ならびに、インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト（『infoseek』）の運営など、主としてインターネット上の媒体（メディア）を活用した各種サービスを提供する「その他インターネット・サービス事業」を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

#### 『楽天市場』事業

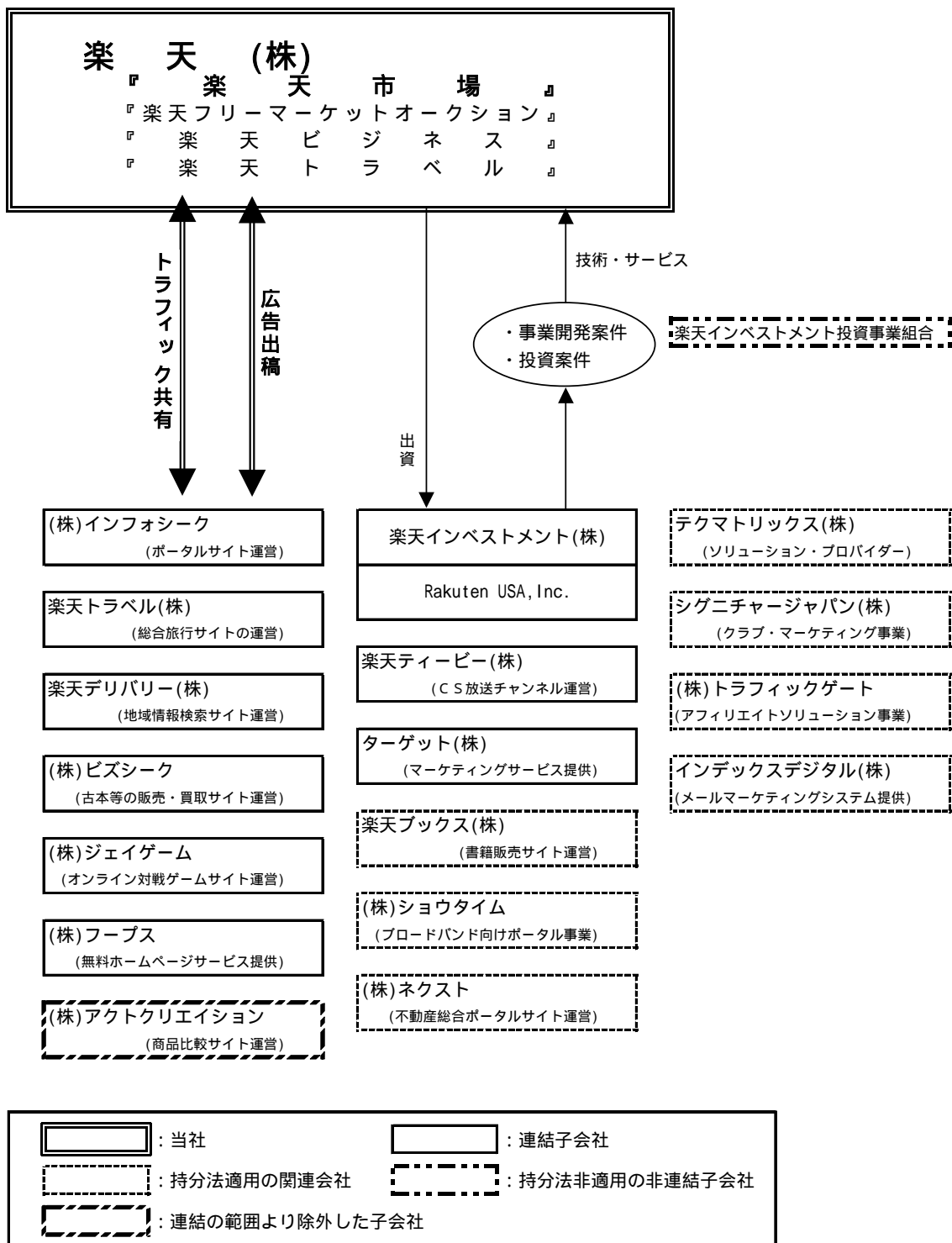
提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリーマーケットオークション』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)（注）
インターネット総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営	楽天(株)
エレクトロニック・コマース（EC = 電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)

（注）インターネット総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営については、平成 14 年 8 月 1 日より楽天トラベル(株)（旧商号（株）インフォキャスト）へ事業移管（分社化）しております。

#### その他インターネット・サービス事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	(株)インフォシーク
CS放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
データベースを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
関連技術・サービスに関する調査業務・投資業務	Rakuten USA, Inc.、 楽天インベストメント(株)
デリバリーサービスを中心とした地域情報検索サイト（『楽天デリバリー』）の運営	楽天デリバリー(株)
中古パッケージメディアを中心とした販売・買取サイト（『Easy Seek』）の運営	(株)ビズシーク
オンライン対戦ゲームサイト（『Jgame.com』）の運営	(株)ジェイゲーム
無料ホームページサービス（『HOOPS!』）の提供	(株)フープス

(2) 事業系統図



### (3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		千円		%		
株式会社インフォシーク	東京都目黒区	2,087,715	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	(注)2
楽天トラベル株式会社	東京都目黒区	238,875	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	(注)3
楽天ティービー株式会社	東京都新宿区	80,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
ターゲット株式会社	東京都目黒区	480,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
Rakuten USA, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	546,600 (5,000千米ドル)	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天インベストメント株式会社	東京都目黒区	10,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天デリバリー株式会社	東京都目黒区	78,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任及び 資金貸付あり	
株式会社ビズシーク	東京都目黒区	279,266	その他インターネット・サービス事業	82.36	役員の兼任あり	(注)4
株式会社ジェイゲーム	東京都目黒区	35,450	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任及び 資金貸付あり	
株式会社フープス	東京都目黒区	10,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	(注)2
(持分法適用関連会社)						
楽天ブックス株式会社	東京都目黒区	400,000	その他インターネット・サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
インデックスデジタル株式会社	大阪府大阪市	15,000	その他インターネット・サービス事業	20.00		
テクマトリックス株式会社	東京都台東区	872,800	その他インターネット・サービス事業	37.04	役員の兼任あり	
シグニチャージャパン株式会社	東京都品川区	944,913	その他インターネット・サービス事業	47.88	役員の兼任あり	
株式会社ショウタイム	東京都千代田区	480,000	その他インターネット・サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
株式会社トラフィックゲート	東京都目黒区	100,000	その他インターネット・サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
株式会社ネクスト	東京都中央区	157,266	その他インターネット・サービス事業	20.98	役員の兼任あり	
(連結の範囲より除外した子会社)						
株式会社アクトクリエイション	静岡県静岡市	218,380	その他インターネット・サービス事業	53.78	役員の兼任及び 資金貸付あり	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社インフォシークと株式会社フープスは平成 14 年 10 月 1 日を期日として合併することを決定しております。

3. 平成 14 年 5 月に株式会社インフォキャストから楽天トラベル株式会社へ商号を変更しております。

4. 株式会社ビズシークについては株式交換により平成 14 年 9 月 1 日を期日として完全子会社化することを決定しております。

### 3. 四半期の連結業績の概況

#### (1) 当連結会計年度第2四半期の概況

当連結会計年度第2四半期においては、ADSL・光ファイバーなどによるインターネットへの常時接続・高速接続の急速な普及に後押しされ、一般消費者によるエレクトロニクス・コマース（EC＝電子商取引）は引き続き拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループとしては、『楽天市場』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を推進し、トラフィック量・購買単価・購買率のそれぞれを増大させるための具体的施策に取り組んでまいりました。

また、平成14年4月からは『楽天市場』内の取扱高（店舗売上高）に応じて、一定割合を課金することを軸とした新料金体系を導入いたしました。これにより、流通総額の拡大が収益増加に直結し、それがマーケティング活動やシステム投資に振り向けられることにより、更なる流通総額の増大につながるという新たな成長ステージに向けた活動をスタートしております。

加えて、当連結会計年度第2四半期中には、新たな子会社・関連会社の買収・投資はなかったものの、グループ全体としてのサービス面・技術面のシナジー（相乗効果）追求が徐々に実を結び、(株)インフォシークをはじめとする連結子会社群の収益構造が前年同期比で大幅に改善するなど、楽天(株)を中核としたグループ戦略が着実に成果として現れてきております。

これらの結果、当連結会計年度第2四半期における連結業績は、楽天(株)単体の増収増益や連結子会社群の増収・収益構造改善に伴って売上高は2,372,130千円（前年同期比51.1%増、直前四半期比19.6%増）、営業利益は604,951千円（前年同期比81.8%増、直前四半期比37.4%増）、経常利益は450,322千円（前年同期比39.2%増、直前四半期比22.8%増）となりました。

また、当連結会計年度第2四半期には新たな買収・投資に伴う連結調整勘定の償却などがなかったため、特別損失額は楽天(株)で保有する一部の投資有価証券の減損処理などからなる208,787千円に留まり、連結ベースの四半期決算では初めて219,324千円の当期純利益（前年同期は72,630千円、直前四半期は325,162千円のそれぞれ当期純損失）となりました。

#### (2) 事業の種類別の概況

##### 『楽天市場』事業

当連結会計年度第2四半期の『楽天市場』事業の売上高は1,745,603千円（前年同期比42.7%増、直前四半期比20.8%増）、営業利益は522,466千円（前年同期比13.7%増、直前四半期比39.5%増）となりました。

インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』においては、取引金額・数量に応じて課金するマージン売上が新料金体系による増収分の寄与により大きく伸ばしたほか、広告売上についてもお中元・ボーナス商戦といった季節性を背景に前年同期比・直前四半期比のいずれにおいても大幅な伸びとなりました。

コスト面では、流通総額の拡大や新料金体系導入に合わせた体制整備のための人員増強に伴う人件費やシステムの増強・改善に伴う減価償却費などが増加したため、セグメント営業費用は1,243,315千円と前年同期比59.7%、直前四半期比14.1%の増加となりました。

##### その他インターネット・サービス事業

当連結会計年度第2四半期のその他インターネット・サービス事業の売上高は626,527千円（前年同期比80.8%増、直前四半期比16.3%増）、営業利益は81,416千円（直前四半期比24.1%増、前年同期は128,925千円の営業損失）となり、直前四半期に引き続き売上

の拡大とともに黒字基調が定着し利益額も順調に拡大いたしました。

当事業セグメントの主たる収益源である(株)インフォシークの広告売上高は、ページビューの増加に伴う検索系ポータルサイトとしての媒体地位向上や新規性のある広告メニューの開発・投入により、引き続き四半期ベースで過去最高を継続しております。もう一つの収益の柱であるCS放送チャンネル運営(楽天ティービー(株))においても、『楽天TVショッピング』を中心にショッピング関連の売上高が伸長するなど、引き続きセグメント収益に大きく貢献いたしました。

コスト面ではセグメント営業費用が653,610千円となり、前年同期比では25.2%の増加、直前四半期比では14.4%の増加となりましたが、セグメント単位の営業利益率では10%を上回る水準を継続するなど収益構造は着実に改善しております。

### (3) グループ主要各社の個別の概況

#### 楽天(株)

当社(楽天(株))の概況については、「四半期の事業の進捗状況(個別)」をご参照ください。

#### (株)インフォシーク

(株)インフォシークでは、他社に先駆けて開発したトップページのエキスパンド・バナーが大手クライアントに好評だったほか、クライアントとのタイアップ型の広告商品を数多く手がけたことなどが売上増加に貢献いたしました。

売上高の基盤となるページビューも、トップページへの誘導を目的に従来から実施してきた業務提携が結実しつつあるほか、トップページから流れるトラフィックを受けとめることができるコンテンツの充実に伴い、増加傾向が鮮明になっております。

今後もページビューの増加やリーチの拡大に向けた取り組みを強化し、更なる媒体価値向上を目指すとともに、『楽天市場』との連携強化とともに収益基盤の強化・充実に努めてまいります。

#### 楽天トラベル(株)

楽天トラベル(株)((株)インフォキャストより商号変更)においては、楽天(株)から『楽天トラベル』事業の移管(分社化)を受け平成14年8月より業務を開始しております。

旅行関連はECに最も適した分野の一つとして今後も大きな伸びが期待できると考えられることから、より一層『楽天トラベル』を拡大させるためにスピーディな活動が出来る体制作りと経営陣の強化を行い、品揃え・サービスの充実とともに、積極的な事業展開により我が国ナンバーワンのインターネット総合旅行サイトを目指してまいります。

#### 楽天ティービー(株)

楽天ティービー(株)では、新規クライアントの開拓に注力し10社強を獲得するなどのほか、公営競技・ショッピング関連のレギュラークライアントの定着や新番組の投入などにより、引き続き安定した収益を確保することができました。

平成13年12月に開始した『楽天市場』出店店舗の商品をTVショッピング上で販売する「楽天市場TVショッピング」では、通常のTVショッピングで馴染み深い商品を投入し、特に動画配信経由の売上高が伸長するなど、『楽天市場』との連携がより具体的なかたちで成果として現れてきております。

今後も引き続きテレビの特色を活かして、『楽天市場』及び他のグループ会社が運営するサイトとの連携強化に取り組んでまいります。

#### ターゲット(株)

ターゲット(株)は、楽天グループのノウハウを活かしたインターネットマーケティングのコンサルティング及び楽天グループの媒体やメールマーケティングによるプロモ-

ションの提案販売を推進しております。当連結会計年度第2四半期においても引き続き顧客基盤の拡大や顧客ニーズに合わせたプロモーション活動の企画・提案に注力しております。

#### (株)ビズシーク

(株)ビズシークでは、主力サイトである『Easy Seek』において出品数・販売件数・買取件数が順調に増加し、また、『楽天市場』の会員登録と『楽天中古市場』の会員IDを統合し、『楽天市場』会員が新規に登録することなく『楽天中古市場』を利用することが可能となったことにより、『楽天中古市場』の規模が一気に拡大いたしました。

これにより、売上・利益ともを過去にない高水準で推移するとともに、従来から出品の多かったCD・DVD・ゲームといったカテゴリーに加えて、ブランド品や中古PCといった『楽天市場』が得意とするカテゴリーへの出品が増加するなど、『楽天市場』との連携の効果が出品構成の変化というかたちで具現化しつつあります。

今後も「中古品」という同じ切り口から高いシナジーが見込まれる『楽天フリーマーケットオークション』との統合を見据えた積極的な事業展開を進めてまいります。

#### (株)ジェイゲーム

カードゲーム・将棋・麻雀など数多くのゲームが楽しめるオンライン対戦ゲームサイト『Jgame.com』を運営する(株)ジェイゲームでは、CATV事業者を中心にゲームサイトのOEM提供拡大を図るほか、サイトリニューアルに合わせて広告メニューの設定と営業を強化するなど収益基盤の確立に注力しております。

また、従来からの無料コンテンツに加え、有料コンテンツの取扱いを可能とするための内部機能追加・設計を開始するなど、ビジネスモデルの進化に向けた取り組みを強化しております。

#### (株)フープス

(株)フープスは、無料ホームページサービス『HOOPS!』を通じてユーザー主導型の各種コミュニティを提供すると同時に、同コミュニティシステムのOEM提供を行っておりますが、グループ内に分散しているコミュニティサービスの運営を統合し、事業の拡大スピードを加速させることを目的として、平成14年10月に(株)インフォシークと合併することを決定いたしました。

今後はこの合併を念頭に、より付加価値の高いサービスの拡充を行うことで情報量や質におけるユーザーの満足度を高め、楽天グループ各社の運営するサイトへのトラフィック誘導を強化してまいります。

#### 楽天ブックス(株)

持分法適用関連会社である楽天ブックス(株)では、平成13年1月のプレオープン以来機能の充実やプラットフォームの拡大に努めた結果、着実に出荷件数及び金額を伸ばしております。

平成14年3月に送料完全無料キャンペーンを停止した影響で当連結会計年度第2四半期においては一時的な受注停滞があったものの、平均受注金額の上昇や全般的なコスト見直しにより収益構造改善が着実に進展しております。

#### (株)ショウタイム

持分法適用関連会社である(株)ショウタイムでは、平成14年2月より本サービスを開始し、グループ会社との連携面では『infoseekブロードバンド』としても展開するなど、コンテンツ制作/編集力を前面に押し出したブロードバンド・コンテンツ・ポータルとして、本格的な活動をスタートしております。

今後ともブロードバンドユーザーの拡大に合わせて、コンテンツの充実・会員数の増加に努めてまいります。



#### 4. 連結財務諸表

- (注) 1. 当連結会計年度第2四半期の連結財務諸表の数値は、未監査であります。  
 2. 当連結会計年度第2四半期の連結財務諸表の数値は、決算期又は半期のような会計上の修正を行っておりません。

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度第2四半期 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度第2四半期 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度第1四半期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	32,712,082	83.7%	27,074,412	76.1%	26,772,479	75.5%
1. 現金及び預金	3,639,099		13,103,273		12,501,132	
2. 受取手形及び売掛金	558,731		1,142,760		829,882	
3. 有価証券	28,376,870		12,552,096		13,047,775	
4. その他	150,460		303,279		413,485	
貸倒引当金	13,079		26,996		19,796	
固定資産	6,353,147	16.3%	8,487,612	23.9%	8,670,815	24.5%
1. 有形固定資産	1,833,094		2,155,528		2,188,098	
2. 無形固定資産	558,346		826,023		717,242	
3. 投資その他の資産	4,014,776		5,539,862		5,793,372	
貸倒引当金	53,069		33,801		27,897	
資産合計	39,065,230	100.0%	35,562,025	100.0%	35,443,295	100.0%
(負債の部)						
流動負債	2,079,194	5.3%	2,087,605	5.9%	1,895,177	5.3%
1. 買掛金	95,608		94,421		82,121	
2. 未払金及び未払費用	532,869		446,067		417,544	
3. 未払法人税等	434,620		408,387		205,281	
4. 前受金	898,877		1,003,718		1,023,847	
5. その他	117,218		135,010		166,383	
固定負債	6,019	0.0%	4,484	0.0%	169,163	0.5%
負債合計	2,085,213	5.3%	2,092,090	5.9%	2,064,340	5.8%
(少数株主持分)	-		55,419	0.2%	51,680	0.1%
(資本の部)						
資本金	16,390,032	42.0%	16,406,732	46.1%	16,406,732	46.3%
資本剰余金	30,686,711	78.6%	30,703,745	86.3%	30,703,745	86.6%
利益剰余金	10,171,094	26.0%	13,788,859	38.8%	14,008,183	39.5%
その他有価証券評価差額金	-		40,076	0.1%	109,415	0.3%
為替換算調整勘定	75,991	0.2%	55,218	0.2%	117,962	0.3%
自己株式	1,623	0.0%	2,397	0.0%	2,397	0.0%
資本合計	36,980,017	94.7%	33,414,516	94.0%	33,327,274	94.0%
負債、少数株主持分及び資本合計	39,065,230	100.0%	35,562,025	100.0%	35,443,295	100.0%

(2) 連結損益計算書  
四半期連結損益計算書

( ) 前年同期比

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度第2四半期 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日		当連結会計年度第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1,569,425	100.0%	2,372,130	100.0%	51.1%
売上原価	301,632	19.2%	607,936	25.6%	101.5%
売上総利益	1,267,793	80.8%	1,764,194	74.4%	39.2%
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	13,491		65,418		
2. 販売促進費	29,813		30,056		
3. 給料手当	276,743		298,081		
4. 地代家賃	71,070		47,912		
5. 減価償却費	41,304		54,390		
6. その他	502,665	59.6%	663,383	48.9%	24.0%
営業利益	332,704	21.2%	604,951	25.5%	81.8%
営業外収益	37,589	2.4%	6,935	0.3%	81.6%
営業外費用 (注1)	46,884	3.0%	161,564	6.8%	244.6%
経常利益	323,409	20.6%	450,322	19.0%	39.2%
特別利益	-		49,330	2.1%	-
特別損失 (注2)	208,191	13.3%	208,787	8.8%	0.3%
税金等調整前当期純利益	115,218	7.3%	290,866	12.3%	152.4%
法人税、住民税及び事業税	187,849	12.0%	69,798	2.9%	62.8%
少数株主利益	-		1,743	0.1%	-
当期純利益又は損失 ( )	72,630	4.6%	219,324	9.2%	-

( ) 直前四半期比

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度第1四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1,983,739	100.0%	2,372,130	100.0%	19.6%
売上原価	488,296	24.6%	607,936	25.6%	24.5%
売上総利益	1,495,442	75.4%	1,764,194	74.4%	18.0%
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	38,779		65,418		
2. 販売促進費	38,281		30,056		
3. 給料手当	306,484		298,081		
4. 地代家賃	49,164		47,912		
5. 減価償却費	48,331		54,390		
6. その他	574,145	53.2%	663,383	48.9%	9.9%
営業利益	440,255	22.2%	604,951	25.5%	37.4%
営業外収益	16,570	0.8%	6,935	0.3%	58.1%
営業外費用 (注1)	89,985	4.5%	161,564	6.8%	79.5%
経常利益	366,839	18.5%	450,322	19.0%	22.8%
特別利益	-		49,330	2.1%	-
特別損失 (注2)	504,080	25.4%	208,787	8.8%	58.6%
税金等調整前当期純利益 又は損失 ( )	137,241	6.9%	290,866	12.3%	-
法人税、住民税及び事業税	187,844	9.5%	69,798	2.9%	62.8%
少数株主利益	76	0.0%	1,743	0.1%	-
当期純利益又は損失 ( )	325,162	16.4%	219,324	9.2%	-

(注) 1. 当連結会計年度第2四半期の営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

持分法による投資損失	149,985千円
その他の営業外費用	11,579千円
計	161,564千円

2. 当連結会計年度第2四半期の特別損失の内訳は下記のとおりであります。

投資有価証券評価損	202,310千円
その他の特別損失	6,476千円
計	208,787千円

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書  
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 第2四半期	当連結会計年度 第2四半期	当連結会計年度 第1四半期
	自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	115,218	290,866	-
税金等調整前当期純損失	-	-	137,241
連結調整勘定償却額	-	-	161,299
持分法による投資損失	42,986	149,985	415,024
減価償却費	116,842	200,628	151,819
固定資産売却損・除却損	72,970	5,307	-
投資有価証券評価損	-	202,310	-
受取利息	34,031	3,762	6,447
その他の損益調整	47,890	33,981	10,461
売上債権の増減額	6,684	314,187	19,621
未払金及び未払費用の増減額	109,975	48,130	7,470
前受金の増減額	16,990	19,376	3,858
その他	17,382	77,334	57,289
小計	478,145	506,993	529,333
法人税等の支払額	6,834	5,863	586,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,311	501,129	56,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	500,000	-	-
有価証券の売却・償還による収入	1,499,413	498,463	5,087,440
投資有価証券の取得による支出	150,000	45,000	647,720
投資有価証券の売却による収入	1,090,706	-	-
連結子会社株式の取得による支出	-	25,396	189,303
有形固定資産の取得による支出	166,036	136,736	378,851
無形固定資産の取得による支出	67,090	93,412	66,112
出資金の増加による支出	500,000	-	-
その他	784	16,349	1,136
利息及び配当金の受取額	35,862	3,762	6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243,641	185,330	3,810,692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	2,333	33,400
自己株式の取得による支出	675,264	-	735
配当金の支払額	-	22,407	99,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,264	20,074	66,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,026	62,674	5,525
現金及び現金同等物の増減額	1,042,714	603,711	3,692,813
現金及び現金同等物の期首残高	30,473,256	25,051,657	21,358,844
現金及び現金同等物の期末残高	31,515,970	25,655,369	25,051,657

以 上